



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5563 URL <https://www.nippondenko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 泰  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中 徹 TEL 03-6860-6800  
半期報告書提出予定日 2024年8月7日 配当支払開始予定日 2024年9月10日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	36,495	△9.5	2,213	15.9	1,152	7.5	534	△30.8
2023年12月期中間期	40,317	4.9	1,909	△67.6	1,071	△84.9	771	△86.1

（注）包括利益 2024年12月期中間期 830百万円（350.0%） 2023年12月期中間期 184百万円（△97.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	3.89	—
2023年12月期中間期	5.60	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	97,729	71,467	73.1
2023年12月期	100,750	71,436	70.9

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 71,467百万円 2023年12月期 71,436百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2024年12月期	—	4.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	6.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,800	1.8	5,000	106.6	3,400	△21.5	24.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：有
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	137,295,472株	2023年12月期	137,217,772株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	3,895株	2023年12月期	2,497株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	137,230,686株	2023年12月期中間期	137,739,311株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。2024年12月期の連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料の11ページ「2. 補足説明資料」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 中間連結貸借対照表 .....	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	4
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	10
2. 補足説明資料 .....	11
(1) 連結業績 .....	11
(2) 事業別業績 .....	12

## 1. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,867	7,568
受取手形及び売掛金	10,973	10,417
商品及び製品	18,694	18,984
仕掛品	282	272
原材料及び貯蔵品	11,651	10,536
その他	2,117	1,583
流動資産合計	51,587	49,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,452	6,684
機械装置及び運搬具(純額)	11,488	10,988
土地	5,327	5,329
リース資産(純額)	3,142	3,061
建設仮勘定	154	264
その他(純額)	355	436
有形固定資産合計	26,919	26,764
無形固定資産	362	397
投資その他の資産		
投資有価証券	13,260	12,963
長期貸付金	5,201	5,397
退職給付に係る資産	723	606
繰延税金資産	2,412	1,959
その他	282	277
投資その他の資産合計	21,880	21,204
固定資産合計	49,162	48,366
資産合計	100,750	97,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230	4,223
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,528	4,278
リース債務	156	163
未払法人税等	96	268
賞与引当金	222	214
役員賞与引当金	23	15
設備関係支払手形	10	4
その他	5,821	4,214
流動負債合計	16,090	15,381
固定負債		
長期借入金	8,866	6,583
リース債務	4,003	3,945
その他	353	351
固定負債合計	13,223	10,880
負債合計	29,313	26,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,096	11,108
資本剰余金	17,450	17,462
利益剰余金	38,685	38,396
自己株式	△0	△1
株主資本合計	67,231	66,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488	1,688
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,824	1,965
退職給付に係る調整累計額	891	846
その他の包括利益累計額合計	4,204	4,501
純資産合計	71,436	71,467
負債純資産合計	100,750	97,729

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	40,317	36,495
売上原価	35,055	31,004
売上総利益	5,262	5,491
販売費及び一般管理費	3,353	3,278
営業利益	1,909	2,213
営業外収益		
受取利息	103	113
受取配当金	78	63
為替差益	164	41
その他	217	142
営業外収益合計	564	360
営業外費用		
支払利息	245	296
持分法による投資損失	853	759
固定資産除却損	212	257
その他	89	109
営業外費用合計	1,402	1,421
経常利益	1,071	1,152
特別利益		
投資有価証券売却益	564	—
特別利益合計	564	—
特別損失		
災害による損失	—	76
固定資産除却損	21	—
関係会社株式売却損	47	—
その他	1	—
特別損失合計	70	76
税金等調整前中間純利益	1,565	1,075
法人税、住民税及び事業税	660	156
法人税等調整額	132	384
法人税等合計	793	541
中間純利益	772	534
非支配株主に帰属する中間純利益	0	—
親会社株主に帰属する中間純利益	771	534

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	772	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	199
繰延ヘッジ損益	△4	0
退職給付に係る調整額	△38	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△728	141
その他の包括利益合計	△587	296
中間包括利益	184	830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	183	830
非支配株主に係る中間包括利益	1	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有価金属の売却収入に関する会計方針の変更)

当社子会社である中央電気工業(株)は、従来、焼却灰の熔融固化処理の過程で回収する有価金属については、売却見込価額で原材料及び貯蔵品として計上し、売却収入を製造原価から控除する方法で処理していましたが、リサイクル技術の向上等により有価金属の回収額が増加傾向にあること並びに第9次中期経営計画策定を契機とした収益及び原価管理体制の変更を行った結果、当中間連結会計期間より、売上高及び対応する売上原価、商品及び製品を計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用されております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が26百万円増加するとともに、原材料及び貯蔵品が291百万円減少しております。また、受取手形及び売掛金が68百万円増加するとともに、その他流動資産が同額減少しております。前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上高が900百万円、売上原価が929百万円増加したことにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ28百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の前期首残高は219百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	焼却灰 資源化 事業	アクアソ リユーシ ョン事業	電力 事業	計				
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	28,497	6,317	3,250	851	614	39,530	787	40,317	—	40,317
外部顧客への 売上高	28,497	6,317	3,250	851	614	39,530	787	40,317	—	40,317
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44	46	5	—	—	95	50	146	△146	—
計	28,541	6,363	3,255	851	614	39,626	837	40,463	△146	40,317
セグメント利益	314	506	50	71	121	1,065	6	1,071	—	1,071

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他子会社事業となります。

2. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	焼却灰 資源化 事業	アクアソ リユース ン事業	電力 事業	計				
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	24,140	6,331	3,843	792	634	35,742	753	36,495	—	36,495
外部顧客への 売上高	24,140	6,331	3,843	792	634	35,742	753	36,495	—	36,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38	—	4	—	—	43	14	58	△58	—
計	24,179	6,331	3,848	792	634	35,785	768	36,553	△58	36,495
セグメント利益又 は損失(△)	△446	576	789	52	124	1,096	55	1,152	—	1,152

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他子会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織改編に伴うセグメント区分の変更)

前連結会計年度において、当社グループは、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、「電力事業」を事業セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より事業セグメントを「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「焼却灰資源化事業」、「アクアソリューション事業」、「電力事業」として改編いたしました。

これに伴い「環境事業」に含めておりました電気炉による焼却灰溶融固化処理事業と環境システム事業を分割するとともに、それぞれ「焼却灰資源化事業」及び「アクアソリューション事業」に名称を変更しております。

これは、当社が2023年11月29日に公表した「中長期経営計画(2024年～2030年)」を機に当該5セグメント事業をコアと位置付け、これに合わせた収益管理体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有価金属の売却収入に関する会計方針の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から当社子会社である中央電気工業(株)の焼却灰の溶融固化処理過程で回収する有価金属の売却収入の会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該会計方針の変更が遡及適用され、遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、従来の方法に比べ、前中間連結会計期間の焼却灰資源化事業の売上高が900百万円増加し、セグメント利益が28百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である中央電気工業株式会社（以下「中央電気工業」という）を吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、同日付で合併契約を締結し、2024年7月1日付で吸収合併を行っております。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 中央電気工業株式会社

事業の内容 焼却灰資源化事業

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、中央電気工業を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

新日本電工株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社では、2030年「あるべき姿」に向け、成長分野である中央電気工業の焼却灰資源化事業の重要性が益々大きくなることを受け、焼却灰資源化事業を当社本体として推進し事業戦略のスピード化及び規模拡大を促進するため、一体運営することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2. 補足説明資料

(1) 連結業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	2023年		2024年		前期比	
	上期	通期	上期	通期見通	上期	通期
売上高	403	784	365	798	△38	14
経常利益	11	24	12	50	1	26
実力ベース経常利益※	31	55	20	41	△11	△14
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	8	43	5	34	△2	△9
1株当たり中間(当期)純利益(円)	5.6	31.5	3.9	24.8	△1.7	△6.7

※実力ベース経常利益：在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

上期は、合金鉄事業における製品市況下落がマイナス要因となったものの、焼却灰資源化事業での電力コスト上昇分の価格転嫁や貴金属市況上昇などのプラス効果により、売上高は前年同期比38億円の減収の365億円に対して、経常利益は1億円増益の12億円。

通期は、合金鉄事業でのマージン縮小や人件費・物価の上昇に伴う各事業での費用増加はあるものの、価格改定など収益改善の取組みに加えて、円安影響や在庫影響により、経常利益は前期比倍増の50億円となる見通し。一方で、在庫影響や一過性要因を除いた実力ベース経常利益は、マンガン鉱石市況の急騰に伴う合金鉄事業におけるマージン縮小の影響を受け、前期比14億円減益の41億円となる見通し。

(2) 事業別業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

売上高	2023年		2024年		前期比	
	上期	通期	上期	通期見通	上期	通期
合金鉄事業	285	529	241	535	△44	6
機能材料事業	63	138	63	140	0	2
焼却灰資源化事業	33	69	38	77	6	8
アクアソリューション事業	9	17	8	16	△1	△1
電力事業	6	14	6	14	0	0
その他	8	17	8	16	0	△1
合計	403	784	365	798	△38	14

経常利益	2023年		2024年		前期比	
	上期	通期	上期	通期見通	上期	通期
合金鉄	3	△9	△4	15	△8	24
うち国内	12	10	3	22	△9	12
うち海外	△9	△19	△8	△7	1	12
機能材料事業	5	20	6	16	1	△4
焼却灰資源化事業	1	7	8	13	7	6
アクアソリューション事業	1	1	1	1	0	0
電力事業	1	4	1	4	0	0
その他	0	1	1	1	0	0
合計	11	24	12	50	1	26

実力ベース経常利益	2023年		2024年		前期比	
	上期	通期	上期	通期見通	上期	通期
合金鉄事業	21	23	1	3	△20	△20
うち国内	22	26	3	3	△19	△23
うち海外	△1	△3	△2	0	△1	3
機能材料事業	7	18	8	19	1	1
焼却灰資源化事業	1	8	8	14	7	6
アクアソリューション事業	1	1	1	1	0	0
電力事業	1	4	1	4	0	0
その他	0	1	1	1	1	0
合計	31	55	20	41	△11	△14

## (合金鉄事業)

上期は、主力製品である高炭素フェロマンガンの市況の下落に伴う国内合金鉄事業の-margin縮小により、国内海外を合わせた実力ベース経常利益は前年同期比20億円減益の1億円。

通期は、国内合金鉄事業におけるmargin縮小の影響が大きく、下期に前期比での減益幅は縮小するも国内合金鉄事業の実力ベース経常利益は前期比23億円減益の3億円となる見通し。一方海外合金鉄事業は、昨年実施した炉修の効果による生産安定化や安価原料調達による収益改善、中品位マンガンの市況の上昇による鉱山権益での増収により、実力ベース経常利益は前期比3億円増益の0億円となる見通し。以上のことから、合金鉄事業全体の実力ベース経常利益は前期比20億円減益の3億円となる見通し。

## (機能材料事業)

令和6年能登半島地震で被災して一時停止していた富山工場と妙高工場は3月12日に全品種の製造を再開。

上期は、電子部品材料においては依然として主要ユーザーによる在庫調整が長引き、酸化ジルコニウムならびに酸化ほう素の販売数量は前年同期比減少。また、車載用電池材料においては定期修繕による減産などにより、水素吸蔵合金ならびにリチウムイオン電池正極材の販売数量は前年同期比減少。マンガンの化成品は付加価値に見合った価格への見直しが進展。フェロボロンは、堅調な需要により販売数量は前年同期比増加。以上により、実力ベース経常利益は前年同期比1億円増益の8億円。

通期は、電子部品材料でのユーザーの在庫調整の長期化による生産数量の減少により操業悪化が見込まれるものの、リチウムイオン電池正極材の生産能力増強効果や国内オンリーワン製品であるマンガンの化成品の販売価格適正化、人件費などのコスト上昇分の価格転嫁といった収益改善の効果により、実力ベース経常利益は前期比1億円増益の19億円となる見通し。

## (焼却灰資源化事業)

上期は、定期修繕を実施したことにより灰の処理量は前年同期比減少。一方、電力コスト上昇分の焼却灰処理価格への転嫁や貴金属市況上昇に伴う回収金属価格が好転したことから、実力ベース経常利益は前年同期比7億円増益の8億円。

通期は、実力ベース経常利益は前期比6億円増益の14億円となる見通し。

## (アクアソリューション事業)

上期は、純水製造装置の受注は堅調に推移したが、排水処理装置の受注は減少。

通期は、価格改定の実施など収益改善の取組みを進めるものの、実力ベース経常利益は前期比横ばいとなる見通し。

## (電力事業)

上期は、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を利用した売電事業として2カ所の水力発電所は順調に稼働し、気象条件に恵まれたこともあり発電量は前年同期比で増加。

## &lt;参考指標&gt;

## 1. 欧州高炭素フェロマンガンの市況 (出典: Fastmarkets) (単位: \$/t)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	1,264	1,153	1,009	1,026	1,113
2024年	1,153	1,348			

## 2. マンガン鉱石の市況 (出典: Fastmarkets) (単位: \$/Mn%)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	5.6	4.8	4.4	4.2	4.8
2024年	4.3	6.7			

## 3. 為替レート (単位: 円/\$)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	132	137	145	148	141
2024年	149	156			